

カリキュラムマップに基づいた教育課程の検証結果

(社会福祉学科 社会福祉専攻)

(成果・できていること)

- ・本専攻の教育課程は、社会福祉士養成課程の基準に基づき体系的に編成されており、専門職として必要な知識・技能の修得を目的として運用されている。その結果、学生の学修成果は概ね教育目標に沿った到達状況を示しているといえる。
- ・ゼミ活動や卒業研究において地域の福祉施設や機関、また種々の支援プログラムとの連携による柔軟な学びの機会の確保や、少人数教育による個別指導体制の充実も、カリキュラムの充実につながっている。研究発表の場を設け1年生と共有することもできた。
- ・今年度、SW 実習の事前・事後指導において新たな評価シートを開発し活用した点は成果である。到達目標を明確化することで、学生が自己課題を把握し、段階的に学びを深められるようになった。前期・後期実習を通じた継続的学修も可能となり、実習施設との情報共有が進むなど、連携体制の強化にもつながっている。

(課題・できていないこと)

- ・修業年限が2年間と限られ、教育内容が過密化しやすい構造的課題を抱えている。社会福祉士養成課程の新カリキュラムへの対応により教授内容が増加したものの、対応できていない科目もある(例：地域福祉と包括的支援体制 司法福祉論)
- ・実習時期との整合性確保も課題である。限られた学年進行の中で講義履修と実習配置の調整が難しく、理論学修が十分に定着しないまま実習に臨む可能性がある。さらに、新カリキュラムが求める専門性・実践力の水準に対し、短期大学という教育期間の制約から十分な深度で扱うことには限界がある。(例 保育者論)
- ・少人数による実習指導は、学生一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援が可能であり、本専攻の強みである。一方で、担当教員の経験や専門性により事前・事後指導の内容や深度に差が生じる可能性がある。実習教育の質保証の観点から、指導内容の一定の均質化を図る必要がある。
- ・社会福祉士養成課程としては、高齢者福祉、障害者福祉、地域福祉等の幅広い分野に対応できる総合的力量的育成が求められるが、2年という修業年限の中での学修時間は十分とは言えず、特に高齢者福祉領域については現行の時間数では深化が困難である。

(その他・今後の検討事項など)

- ・今後は、社会福祉士としての総合的視野を確保するため、各領域の配置バランスを再検討する必要がある。とりわけ高齢者福祉領域については、内容の精選とともに時間数の増加を含めた教育課程全体の再構成を検討することが求められる。また、児童福祉への関心を基点としながらも、ライフサイクルと地域全体へ学びを拡張する工夫も重要である。
- ・実習事前・事後指導の到達目標や指導項目を明確化し、共通の指導ガイドラインや評価基準を整備する必要がある。あわせて、教員間での事例共有や指導方法の検討会を定期的実施し、実習指導に関する共通理解を形成する体制の構築を検討することが求められる。